平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　藤倉ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5121　ＵＲＬ　http://www.fujikurarubber.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中　光好
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）神山　幸一　ＴＥＬ　03-3527-8111

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	25,928	△1.6	△85	―	17	△91.7	△266	―
24年３月期	26,350	0.3	318	△75.5	217	△80.6	63	△82.0

（注）包括利益　25年３月期　△20百万円（－%）　24年３月期　△32百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△13.53	―	△1.7	0.1	△0.3
24年３月期	3.24	―	0.4	0.8	1.2

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	26,114	15,388	58.9	782.73
24年３月期	27,629	15,585	56.4	792.74

（参考）自己資本　25年３月期　15,388百万円　24年３月期　15,585百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	940	△1,401	△931	2,447
24年３月期	539	△1,513	2,214	3,724

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	196	309.1	1.3
25年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	157	―	1.0
26年３月期（予想）	―	4.00	―	5.00	9.00		8.0	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	13,000	1.8	270	―	440	―	1,800	―	91.56
通期	27,000	4.1	800	―	1,000	―	2,200	―	111.90

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	23,446,209株	24年３月期	23,446,209株
②　期末自己株式数	25年３月期	3,786,202株	24年３月期	3,786,074株
③　期中平均株式数	25年３月期	19,660,101株	24年３月期	19,660,135株

（参考）個別業績の概要

平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	18,210	△6.9	△698	―	△225	―	△303	―
24年３月期	19,570	△3.8	△444	―	△223	―	△218	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△15.46	―
24年３月期	△11.11	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	22,200	12,808	57.7	651.49
24年３月期	24,272	13,239	54.5	673.42

（参考）自己資本　　25年３月期　　12,808百万円　　24年３月期　　13,239百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実行中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の財政不安に伴う歴史的な円高を要因とした企業業績の悪化、またそれに伴う株価の低迷等、国内の経済情勢は悪化しておりました。しかしながら、東日本大震災の復興需要、新政権の景気浮上政策により好転の兆しを見せており、年度後半には大幅な円安と株高の兆候が見られました。一方、世界経済においては、低調が続く欧州経済や成長率が低下している中国経済等依然として懸念が残っています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行いました。また、国内においては４月に加須工場（埼玉県加須市）が竣工し、生産を開始しました。また、臨時的に賃借していた田村工場（福島県田村市）を契約どおりに返却しました。海外においては、５月に安吉藤倉橡膠有限公司（中国浙江省）を竣工しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績については、売上高は259億２千８百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業損失は８千５百万円（前年同期は営業利益３億１千８百万円）となりました。また、円安の効果を受け為替差益が発生したため経常利益は１千７百万円（前年同期比91.7%減）となり、当社生産設備の一部について減損処理を行ったため当期純損失は２億６千６百万円（前年同期は当期純利益６千３百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、海外市場での受注が好調ではありましたが、国内では主な自動車及び住宅メーカーの在庫調整及び品種構成の変化により受注減となったため減収減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体分野の受注を得たものの一部の納期調整により減収減益となりました。電気材料部門は、市況が好調に推移し収益を押し上げたため増収増益となりました。

この結果、売上高は157億６百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は７千５百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

②引布加工品

引布部門は、一部の自動車関係の受注が落ち着きを見せほぼ変わらない売上となりましたものの、前年に引き続きエレクトロニクス関連製品の価格競争が激化し単価が下落したため減益となりました。印刷機材部門は、拡販及び工場の経費削減の効果、及び円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品の単価が下がっているものの、経費削減に努めたため減収増益となりました。

この結果、売上高は48億７千２百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は４千８百万円（前年同期は営業損失６千１百万円）となりました。

③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年９月に発売しました「ROMBAX TYPE-S」及び「MCI」は好評いただいておりますものの、米国での市況悪化による販売不振及び国内販売の買い替え需要の低迷により、前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズ等の販売が好調に推移しているため前年に比べ増収となったものの、キャラバンの本社事務所建替えに伴う費用を計上したため減益となりました。

この結果、売上高は47億６千５百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は１億６千１百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

④その他

物流部門は、需要の低迷により荷動きが悪化したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は５億８千３百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は６千１百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、261億１千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億１千５百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債につきましては、107億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億１千８百万円減少いたしました。これは主に借入金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、153億８千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億９千６百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億７千６百万円減少し（前年同期比34.3%減）、24億４千７百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億４千万円となりました。これは主に「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億１百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は９億３千１百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」の減少、及び「長期借入金の返済による支出」の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	66.0	67.1	62.6	56.4	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	32.3	24.5	22.0	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.8	2.2	12.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.1	57.9	82.2	13.1	23.4

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

尚、期末配当金については、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして１株につき４円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

②原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維等原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

③自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

④海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化等により事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

⑤製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。ＰＬ賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有しております。当該地域において巨大な災害（地震、竜巻等）が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼動が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します。」を経営理念とし、設計技術・複合化技術・加工技術により新たな可能性を引き出し、高機能製品を提供し、お客様と相互に技術力を高め合いながら、将来利益を確保していくことを目標としております。

また、「消費者重視」・「製品安全の確保」の為に、「品質至上」に徹し、優れた製品を提供し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①売上高営業利益率（連結）・・・・・・ １０％以上
②自己資本比率（連結）・・・・・・・・ ６０％以上
③ＲＯＥ（連結）・・・・・・・・・・・ １０％以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に基づいて、企業活動を展開してまいります。そのための目標として以下の項目を掲げ、グループ全体で取り組んでおります。

①株主重視の経営

目標とする経営指標の安定的な達成に努め、株式価値の向上を図ってまいります。

②経営体質の強化

石油、薬品等原材料の購入価格及び製品売価の変動の影響を最小限に留める事のできる安定的な収益構造を構築するため、以下の施策を実施しております。

(a)生産や雇用のあり方を根本的かつグローバルに見直して、高コスト体質の打破、柔軟な生産システムの確立を推進する。

(b)全ての事業分野において、市場規模に関わらずシェア№１を獲得し、プライスリーダーを目指す。

(c)当社のコアビジネスであるゴムの加工・成型技術を応用した新事業をコア事業へと育成し、収益力の拡大と安定を図る。

③「環境に配慮した」企業へ

当社はIS014001の認証取得を進め、平成17年に全事業所において取得を完了いたしました。また、地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて順次製品化しており、今後も地球環境への負荷を軽減し、美しい地球を次世代に残せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境・安全への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

①原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き状況を見極めながら必要な措置を講じてまいります。

②為替動向

為替管理の強化、為替ヘッジ及び生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応してまいります。

③販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しで対応してまいります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理してまいります。

④急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

⑤環境・安全への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてＩＳＯ14001を取得しております。

また、安全についても労働安全マネジメントシステム（ＯＨＳＡＳ18001）を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威等のリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,864	2,447,941
受取手形及び売掛金	6,656,075	6,688,526
有価証券	1,200,459	―
商品及び製品	1,745,095	1,918,430
仕掛品	2,213,278	1,959,239
原材料及び貯蔵品	550,879	560,146
繰延税金資産	367,352	912,499
その他	880,987	852,618
貸倒引当金	△19,620	△23,093
流動資産合計	17,319,372	15,316,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,136,976	7,715,161
減価償却累計額	△4,192,462	△4,501,422
建物及び構築物（純額）	1,944,513	3,213,739
機械装置及び運搬具	14,987,744	15,727,040
減価償却累計額	△13,099,586	△13,679,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,157	2,047,847
土地	3,167,780	3,171,423
建設仮勘定	1,478,023	272,593
その他	3,658,113	3,843,119
減価償却累計額	△3,389,153	△3,590,435
その他（純額）	268,959	252,684
有形固定資産合計	8,747,434	8,958,289
無形固定資産		
その他	176,922	180,340
無形固定資産合計	176,922	180,340
投資その他の資産		
投資有価証券	826,909	1,092,836
長期貸付金	49,163	38,983
繰延税金資産	190,507	166,921
その他	334,381	372,924
貸倒引当金	△14,984	△12,282
投資その他の資産合計	1,385,976	1,659,383
固定資産合計	10,310,333	10,798,013
資産合計	27,629,706	26,114,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343,881	2,130,745
短期借入金	4,052,392	4,489,769
未払法人税等	146,063	96,467
賞与引当金	287,143	257,975
その他	1,942,545	1,005,036
流動負債合計	8,772,026	7,979,993
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,222,240
繰延税金負債	1,236	481,811
退職給付引当金	649,749	814,505
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	157,975	164,035
固定負債合計	3,272,228	2,745,859
負債合計	12,044,255	10,725,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,303,876	9,860,917
自己株式	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計	15,782,499	15,339,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,493	143,670
繰延ヘッジ損益	379	－
為替換算調整勘定	△289,920	△94,707
その他の包括利益累計額合計	△197,047	48,963
純資産合計	15,585,451	15,388,469
負債純資産合計	27,629,706	26,114,322

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	26,350,730	25,928,416
売上原価	21,429,475	21,329,761
売上総利益	4,921,254	4,598,655
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	427,369	364,614
給料及び手当	1,878,142	1,884,237
福利厚生費	355,062	403,837
旅費及び通信費	217,227	227,556
減価償却費	96,059	104,337
保管賃借料	217,329	218,343
研究開発費	361,318	384,116
貸倒引当金繰入額	10,278	12,812
その他	1,039,567	1,084,506
販売費及び一般管理費合計	4,602,354	4,684,361
営業利益又は営業損失（△）	318,899	△85,706
営業外収益		
受取利息	15,060	19,628
受取配当金	43,305	40,647
受取賃貸料	43,940	24,795
為替差益	－	101,835
補助金収入	111,672	36,159
その他	80,866	109,096
営業外収益合計	294,843	332,162
営業外費用		
支払利息	41,304	40,255
賃貸収入原価	21,618	9,399
固定資産除却損	9,997	17,766
為替差損	129,761	－
コミットメント手数料	17,593	16,509
控除対象外消費税	108,043	－
その他	68,275	144,601
営業外費用合計	396,594	228,532
経常利益	217,149	17,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,294,306	－
受取補償金	461,818	298,142
その他	50,000	－
特別利益合計	2,806,125	298,142
特別損失		
固定資産除却損	371,093	24,754
投資有価証券売却損	5,541	－
減損損失	1,755,677	409,725
災害による損失	638,283	－
工場再編費用	261,794	－
特別損失合計	3,032,390	434,480
税金等調整前当期純損失（△）	△9,115	△118,415
法人税、住民税及び事業税	191,747	175,918
過年度法人税等	21,268	16,222
法人税等調整額	△285,744	△44,537
法人税等合計	△72,727	147,603
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	63,612	△266,018
当期純利益又は当期純損失（△）	63,612	△266,018
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	63,612	△266,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,565	51,177
繰延ヘッジ損益	379	△379
為替換算調整勘定	△56,847	195,213
その他の包括利益合計	△96,034	246,011
包括利益	△32,421	△20,007
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△32,421	△20,007

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
当期首残高	10,436,865	10,303,876
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失（△）	63,612	△266,018
当期変動額合計	△132,988	△442,959
当期末残高	10,303,876	9,860,917
自己株式		
当期首残高	△1,556,395	△1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	－	△33
当期末残高	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計		
当期首残高	15,915,488	15,782,499
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失（△）	63,612	△266,018
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	△132,988	△442,993
当期末残高	15,782,499	15,339,505

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,058	92,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,565	51,177
当期変動額合計	△39,565	51,177
当期末残高	92,493	143,670
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△379
当期変動額合計	379	△379
当期末残高	379	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△233,072	△289,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,847	195,213
当期変動額合計	△56,847	195,213
当期末残高	△289,920	△94,707
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,013	△197,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,034	246,011
当期変動額合計	△96,034	246,011
当期末残高	△197,047	48,963
純資産合計		
当期首残高	15,814,474	15,585,451
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失（△）	63,612	△266,018
自己株式の取得	－	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,034	246,011
当期変動額合計	△229,023	△196,982
当期末残高	15,585,451	15,388,469

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△9,115	△118,415
減価償却費	1,473,374	1,151,601
環境対策引当金の増減額（△は減少）	2,037	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△42,658	－
災害による損失	5,510	－
減損損失	1,755,677	409,725
のれん償却額	－	4,623
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,212	△1,518
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,133	△29,996
退職給付引当金の増減額（△は減少）	181,734	164,503
受取利息及び受取配当金	△58,365	△60,275
支払利息	41,304	40,255
為替差損益（△は益）	11,146	△261,950
投資有価証券売却損益（△は益）	5,541	－
固定資産除却損	381,090	17,766
固定資産売却損益（△は益）	△2,294,306	－
受取補償金	△461,818	△298,142
売上債権の増減額（△は増加）	△61,591	99,772
たな卸資産の増減額（△は増加）	△783,712	214,114
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△246,514	65,603
仕入債務の増減額（△は減少）	287,797	△302,011
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△601	△144,497
その他	128,333	△79,795
小計	276,518	871,364
利息及び配当金の受取額	56,738	66,066
利息の支払額	△41,258	△40,255
補償金の受取額	461,818	298,142
法人税等の支払額	△214,766	△255,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,051	940,252

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	－
有価証券の償還による収入	301,034	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△3,465,798	△2,314,887
有形固定資産の売却による収入	2,135,190	－
無形固定資産の取得による支出	△91,914	△34,611
投資有価証券の取得による支出	△510,790	△201,066
投資有価証券の売却による収入	2,358	－
事業譲受による支出	△62,646	－
定期預金の増減額（△は増加）	591,652	－
その他の投資による支出	△78,711	△54,586
その他の投資の回収による収入	42,044	7,387
貸付けによる支出	△20,740	△59,200
貸付金の回収による収入	44,563	55,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,759	△1,401,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,041,882	770,721
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△2,011,104
自己株式の取得による支出	－	△33
配当金の支払額	△196,601	△176,941
リース債務の返済による支出	△30,332	△13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,948	△931,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,294	114,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,238,946	△1,276,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,917	3,724,864
現金及び現金同等物の期末残高	3,724,864	2,447,941

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が47,784千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ47,784千円減少、経常利益は47,784千円増加しております。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェア等のアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	16,226,895	4,705,326	4,815,501	603,006	26,350,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	170,983	170,983
計	16,226,895	4,705,326	4,815,501	773,989	26,521,713
セグメント利益又は損失（△）	467,554	△61,368	303,912	73,442	783,540
セグメント資産	12,005,277	3,044,072	2,641,304	299,494	17,990,148
その他の項目					
減価償却費	802,922	208,234	93,199	19,404	1,123,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,555,828	628,753	215,447	22,599	3,422,628

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,706,963	4,872,069	4,765,629	583,753	25,928,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	132,469	132,469
計	15,706,963	4,872,069	4,765,629	716,223	26,060,885
セグメント利益	75,826	48,594	161,928	61,438	347,788
セグメント資産	12,944,194	3,226,439	2,756,865	282,231	19,209,731
その他の項目					
減価償却費	756,352	138,666	66,648	15,533	977,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,382,636	171,077	48,492	18,585	1,620,792

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	783,540	347,788
セグメント間取引消去	528	435
全社費用（注）	△465,169	△433,930
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	318,899	△85,706

（注）全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,990,148	19,209,731
セグメント間取引消去	△401,480	△395,327
全社資産（注）	10,041,038	7,299,918
連結財務諸表の資産合計	27,629,706	26,114,322

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注１）	1,123,761	977,199	349,613	174,401	1,473,374	1,151,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注２）	3,422,628	1,620,792	21,944	83,737	3,444,572	1,704,529

（注）１　減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。
２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	792円74銭	782円73銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	3円24銭	△13円53銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	63,612	△266,018
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	63,612	△266,018
期中平均株式数（株）	19,660,135	19,660,101

（重要な後発事象）

１．福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、避難指示解除準備区域に位置する小高工場（福島県南相馬市、現在休止中）の建物及び土地等について、平成25年４月18日、原子力損害賠償紛争解決センターの仲介により、東京電力株式会社から2,262百万円の賠償を受けることで基本的合意に達しました。これにより、平成26年３月期に特別利益が発生することになります。

２．当社グループは、平成25年５月14日開催の当社取締役会において、ベトナム子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.に第二工場を建設することを決議いたしました。予定設備投資額は9,600千米ドル（約960百万円）、竣工は平成26年４月を予定しております。

以　上